

東京大学史史料室ニュース

第20号 1998・3・31

目 次

東京大学心理学研究室と 日本心理学史のいくつかのシーン……………	2
寄託資料紹介(2) 坪井九馬三文書について……………	5
大学院特別研究生関係資料の 収集及び整理について……………	6
受贈図書一覧……………	8
史料室日誌抄録……………	10



旧心理学研究室（昭和10年以前に撮影）

東京大学心理学研究室と日本心理学史のいくつかのシーン —最古の心理学卒論、大正期の法心理学—

佐藤 達哉

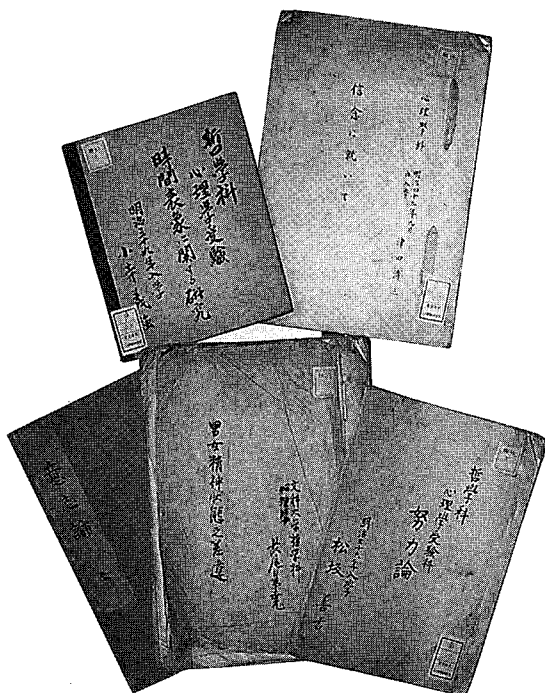
1905年の卒論

文学部心理学研究室には、卒業論文規程ができてから提出された卒業論文が保存されている。

明治前半期の東大には、現在のような心理学専攻は無かった。1890(明治23)年に元良勇次郎が教授として着任し、1893年に「心理学・倫理学・論理学第一講座」が発足したものの、学生は「哲学科」の学生であり、卒業時に提出する論文は「哲学」として評価されるべきものであった。1904年に至って制度が改正され、翌1905年から「心理学」という科目名で卒業論文を提出できることになり(哲学科の学生という制度上の身分は変わらないものの)、心理学専修の論文として評価される道が開かれたのである。

最初の1905(明治38)年には8名が卒業論文を提出している。その中には後に教授となり文学部長を2期務めることになる桑田芳蔵(第二代日本心理学会長)の名前もある。だが、残された論文は、風見謙次郎『意志論』のみである。翌年は、後に京大教授となる野上俊夫の名前はあるものの卒論はなく、長尾景堯『男女精神状態の差違』が残されている(写真A)。

後に大家となった人の卒論が保管されてない事情は分からなくもない。指導している学生に自分の卒論なんて読まれたら、やはり恥ずかしい。こっそり持ち帰ったのかもしれない。



写真A

それはさておき、風見の『意志論』。この論文には、実証データはない。「意志」というものをどう考えたらいいかという哲学的思考が中心となっている。

一方、長尾の『男女精神状態の差違』では、様々な感覚について実際に実験を行って性差を検討している。たとえば反応時間の実験では、ヒップス・クロノスコープという測定器具を用いて男24名女25名のデータをとって比較を行っている。以下、皮膚感覚や筋肉感覚、味覚や嗅覚、聴覚、視覚、知力、感情など様々な側面についてデータを交えて男女差が論じられていく。長尾は決して生得的性差主義者ではなかった。論文の最後では、男子が女子よりも発明の才があることを説明しているのだが、「家庭において幼時より男子は男子として養育され、女子は女子として育てられる」としている。つまり、論文の著者長尾は、しつけや養育が心理的性質の差異を作り出していると指摘したのである。彼の指摘は環境・状況論的であり、当時としては卓見だと言えるだろう。

初代教授・元良勇次郎が死去する1912年までの論文が17冊残っている。この17本についてその体裁を見ると、洋綴じ(現在の形式)5冊、和綴じ7冊、大学ノート5冊、となっている。

大学ノートに卒論というのは今の感覚からすると妙だが、当時の大学ノートは大学生のステータスシンボルであった。また、90年以上たった今でも、和綴じの物は他の型のものより体裁がしっかりしている(これから論文を提出する方で長く残したい方は和綴じがオススメ!)。文字の書き方としては、縦書き10冊、横書き5冊。和綴じのものはもちろん全部縦書きであった。

1910年以降の論文のうち4冊には、審査者3名の名前が記されている。心理学担当者は元良の他、1910年に赴任した助教授・福来友吉(後に念写論争にからんで休職)であるから、ひとり助っ人が必要である。1911年提出の津田清三『信念に就いて』の審査は元良・福来の他、姉崎正治教授がその任にあたった。その他には、深作安文、井上哲次郎も協力していた。大学史史料室に残されている井上哲次郎の日記をひもとくと、「心理学の口述試験」などという記述が見られたりするので、井上と心理学の関係は浅くなかったことがわかる。

大正期：法学と心理学のコラボレーション

最近、「モード論」なるものが耳目を集めるようになってきた。コギヤルのルーズソックス、などという話ではない。モード論とは、個々の学問に個別の学範（ディシプリン）を超えて、知的な生産活動全体を規定するモードが存在していると考えられる科学社会学的な考え方である。モード論では研究という言葉に代えて知識生産という言葉を用い、その様式を2つ指定する。モードⅠとモードⅡである。紙幅の関係上、誤解をおそれずに単純化することを許されるならば、モードⅠは学問内部のディシプリンに強く規定される「象牙の塔」的な知識生産の様式であり、モードⅡは課題解決そのものに規定される「社会との共同作業」的な知識生産の様式である。現実の問題解決のためには様々なジャンルの人々のコラボレーションによって知識を動員し、それらを適切な形に再配置することが重要だと考える。

このようなモードⅡ的な領域の一つに法心理学というものがある。目撃証言の信憑性などがテーマである。現在盛んになりつつあるこのようなテーマ、このようなコラボレーションは、大正時代にも行われていたのである。

牧野英一は、明治末期から昭和戦前期に至るまで新派（近代派）刑法理論の代表的な主張者であった。その牧野のもとに東大哲学科を卒業した(1909)寺田精一が元良勇次郎教授の紹介状を持って現れたのである。1910（明治43）年から海外留学に出た牧野は13年に帰国して東京帝国大学刑法学教授となる。そして、講義や刑法演習の時間を利用して寺田と目撃証言の研究を行ったのである。実験の内容や結果は、寺田によって「供述の価値」という論文として『法学志林』に発表されている。牧野が編集に携わっていた雑誌である。

行われた研究は、主に記憶の曖昧さに関する実験であった。中には講義の内容をあとで思い出させるという学生にとって迷惑な実験もあったが、多くは、何か絵を見せてその後でその様子を思い出させるというものであった。実験は全部で7つ報告されている。その実験2を紹介しよう。

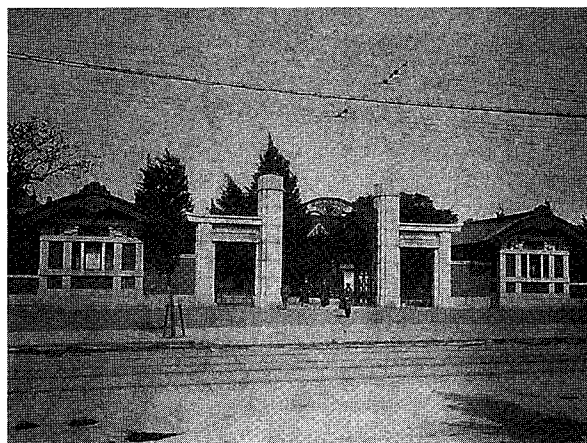
実験2 供述者が日常反復経験せる事実の場合

被験者 東京帝国大学法科大学第4回生26名

場所 記述なし

方法 被験者に「東京帝国大学正門前に銀行があるが、其の向って左右には何の店ありや」と尋ねる（当時の法科大学の様子は写真B）

結果 正解者16名。



写真B

考察 常に経験していることでも10中8、9の正答というわけではない。2、3度しか経験してない場合ももっと不正確だろう。

牧野は、寺田とのコラボレーションによって、欧州の最新動向について単なる紹介をこえた理解が可能になったのである。

残念ながら寺田は1922年に急逝。牧野は『法学志林』に追悼記を書いている。それによると、牧野は寺田の協力によって犯罪研究に関して「実証学派の精神を味わい得た」のであり、『法学志林』の編集にあたっては「最も大切なコラボラツールのひとり」と認識しており、刑法研究室においては「最も親しいマンブルのひとり」だったとしている。

法学の巨人、牧野英一の隠れたエピソードの一つではないだろうか。

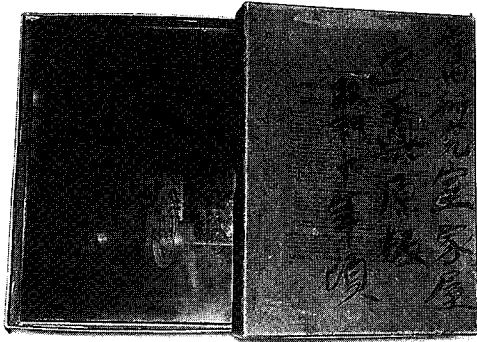
文学部心理学研究室：わが国心理学のルーツ

筆者は平成9年度、文部省内地研究員として文学部心理学研究室に滞在していた。わが国の心理学史について研究するためである。

その中で整理したのが今回紹介した明治期の卒論であり、調べてまとめたのが大正期の法と心理学の状況であった。

さらに、研究室内の整理をしていたら、「昭和十年頃」と書かれた箱をみつけた。中をあけると写真のガラス板であった。どうやら、現在の法文2号館が落成した際に撮った記念写真らしい。引っ越し前の心理学研究室（弥生門近くにあった）や実験器具の写真、法文2号館前での記念写真が収められていた。（本誌表紙の写真と写真C、D）

わが国に心理学が受容されたのは明治期以降のことである。そして、その中心になったのが、東大の心理

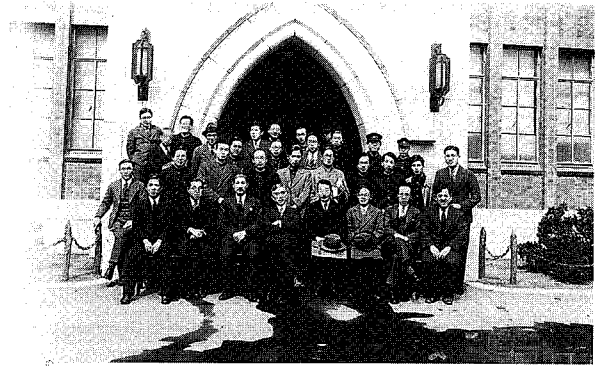


写真C

学研究室であった。冒頭で紹介した以前の1874(明治7)年の開成学校時代に一部で「心理学」が講義され、東京大学となった1878年以降は外山正一によって「心理学」の講義が行われていた。さらに、帝国大学時代の1888年には元良勇次郎によって「精神物理学」の実験実習が行われ、1893年には元良が「心理学・倫理学・論理学第一講座」の教授となり、卒論規程ができて学生が「心理学専修」と名乗るようになったのが冒頭で紹介したように1905年のことであった。

明治期には、心理学に限ったことではないが、学問領域が曖昧だったこともあり、分野間の交流が活発だったようである。たとえば医学部の大学院生が心理学の授業に参加することも頻繁に行われており、後に医学部教授となる呉秀三や、森田療法の森田正馬などは、元良の元で心理学を学んでいた。

人の心という目に見えないものを対象とした学問は、実に様々な分野と関係をもっている。そういった意味でわが国の心理学史は、わが国のあらゆる学問史と関連を持っていると言っても過言ではない。初代教授元良は米国留学によって心理学を修めたのである



写真D

が、留学中には、新渡戸稲造、長瀬鳳輔、佐藤昌介といった人たちと親しくしていたし、帰国後は、伊沢修二や三宅敏一らと共に障害児教育にたずさわっていた。幸いにして、『通史 日本の心理学』(北大路書房)にわが国の心理学の歩みをまとめる機会を得ることができたので、関心のある方のご一読をぜひともお願いしたいし、また、心理学史に関する情報をお持ちのかたはぜひお知らせいただくと幸いである。

最後になるが、今回の内地研修(留学)にあたって、ご尽力いただいた福島大学行政社会学部の方々、温かく受け入れてくださった東京大学文学部心理学研究室のみなさまに感謝の意を表したい。また、本稿執筆の機会を与えていただいた大学史史料室関係者にも深くお礼を申し上げたい。

心理学研究室史については<http://130.69.116.169/psychoHP/index.html>もご参照下さい。

(福島大学・行政社会学部)
(a096@mail.ipc.fukushima-u.ac.jp)

坪井九馬三文書について

中野 実

坪井九馬三 (1858-1936) 文書は、1982 (昭和57) 年から受け入れを始めて、1987年に目録が完成した。彼は1875年、15才にて東京開成学校に入学して以来、停年制により1923年、63才にて退職するまでの約50年弱を東京大学とともに過ごした。名実ともに、東京大学の一つの時代を生きた学者である。文科大学教授には1891年11月に就任して、講座制が施行された1893年 (明治26) 年から史学、地理学第一講座を担任し、退職までその任に当たった。

坪井文書は「東京大学百年史」の編纂に活用された数少ない私文書の一つである。特に資料編は、公文書を中心に編成されたため私文書、個人の回顧録は極力避けられたが、帝国大学創設、停年制施行の個人資料 (記録) とともに、坪井文書から経費関係の資料が3点複製された。帝国大学特別会計法、帝国大学特別会計規則、帝国大学経理委員会規則の3つの原案である。ところで、坪井文書は履歴関係、日記、辞令・通知・感謝状・名簿、原稿・講義ノート等、書簡、資料、写真・地図・拓本・掛軸等、その他から構成され、全部で616点を数える。上記に記した以外にも坪井文書の特徴がある。それは「資料」として分類されている東京大学の編纂物、学内諸規則類である。資料編に集録された資料もそこに含まれている。資料は以下の項目からなる。

- 1 東京帝国大学関係
 - (1) 全学関係 (2) 部局関係
- 2 第一高等学校関係 3 帝国学士院関係

4 新聞切抜

5 その他

(2) の部局 (学部) 関係には51点の資料があり、卒業試験ニ関スル内規、優等生ニ関スル内規、文科大学内規類纂などが含まれている。優等生ニ関スル内規とは、1899 (明治32) 年からはじまった「恩賜の銀時計」を下賜される優等卒業生の選定基準を示した内規であり、現在のところほとんど唯一の史料である。その一つを紹介しよう。

優等生選定ニ関スル内規 (明治三十九年六月十三日)

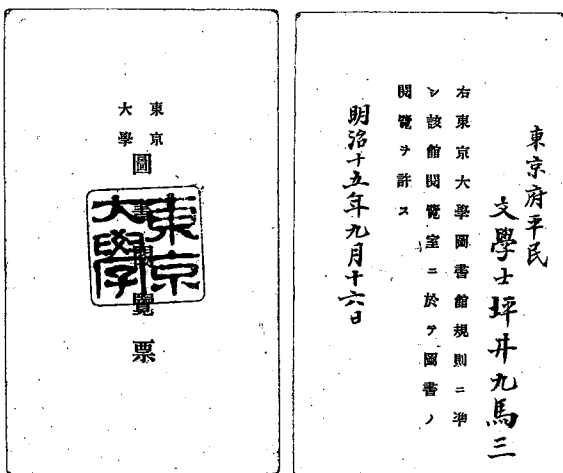
- 一、卒業試験成績九十点以上語学試験ノ成績平均七十五点以上ヲ得タルモノヲ優等生候補者トス
- 二、学長ハ右候補者名簿ヲ作り予選会ノ第一部ヲ各員ニ交付ス
- 三、各受験学科ノ主査委員ハ各候補者ノ優等生トシテノ資格ニ付テ意見ヲ述フ
- 四、学長ハ指名点呼ヲ以テ各員ヲシテ各候補者ノ姓名上ニ可否ノ符号ヲ記セシム

投票紙は左ノ如キ雛形ニヨル

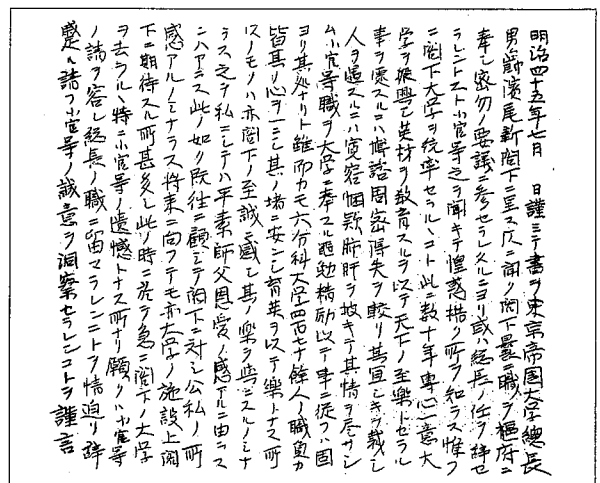
[略]

- 五、学長ハ右投票用紙ヲ集メテ各候補者ノ得票ヲ総計シ報告ス

このほか「百年史」(通史) にも活用された日記は、以下の書籍にその概要とともに引用されていたことが、編纂後に判明したのでこれも情報として紹介しておこう。服部敏良『近代諸家の死因』(昭和61年、吉川弘文館)、同『医学史研究余録』(同62年、同前)



東京大学図書閲覧表



浜尾新総長に留任を求める内容

大学院特別研究生について

小川 智瑞恵

【大学院特別研究生制度】

1997年末、東京大学史料室編『東京大学の学徒動員・学徒出陣』が上梓された。現在、史料室では、この「学徒動員・学徒出陣」の継続作業として、「科学動員」の一環として実施された「科学特別研究生制度」の調査・研究を行なっている。

大学院特別研究生制度と通称されるこの制度は、1943(昭和18)年9月29日、文部省令第74号「大学院又ハ研究科ノ特別研究生ニ関スル件」の発令に基づき、10月より実施された(『東京大学百年史』通史二p.655)。東京、京都、東北、九州、北海道、大阪及び名古屋の7つの帝国大学と、東京工業、東京商科、東京文理科の3つの官立大学、慶応と早稲田の2つの私立大学の計12大学院あるいは研究科に適用された。定員は全体で第1期500名以内で年限は2年、第2期は定員250名以内で年限3年と定められ、学資が月90円以上支給され、研究年限の1.5倍の就職義務期間が課された。

【各沿革史類における記述】

各大学は特別研究生制度をどのように受け止めていたのであろうか。いくつかの沿革史から書かれた年代順に見ていきたい。

『東北大学五十年史 上』(1960年)では、「第一部 通史／第五編 戦時下時代／第二部 大学院特別研究生」のなかで、「人材を選んで研究室にのこし、学術の維持発展をはかろうとするもの」と制度を捉え、「高給をもつて研究の人材を国家が養成するという考えかたは、戦時下研究の緊要に出たことはいうまでもないが、一面学校教育制度全般に関する政策の線にそつたものであり、「単に恵まれた家庭の子弟のみが高等教育を享受して、優越した社会的地位をしめる現実をあらためて、国家みずからが広範な育英制度を施行し、貧困な家庭に育つた英才をあたたく成長させようとする構想である」との見解を示している(p.p.445~447)。

『慶応義塾百年史』中巻(後)(1964年)では、「第五章 戦時体制と戦後の処置／第一節 戦時下文教政策の反映／大学院問題と大学院特別研究生」のなかで、特別研究生制度の実施に当たり、当初文部省が官立大学に限る意向を示したのに対し、慶応と早稲田の総長が批判的見解を表明したと述べている。小泉信三塾長は「大学院問題所見」と題して、「今多年施行の大学令の精神を枉げ、大学院設置の如き重要な問題に就き、新たに官私に由て大学の取扱を異にせんとするが如きは学術の進歩に益するところ鮮くして世論の不满を招くの不利益なるものあるべし。決して取るべきの策にあらず」と、「大学院の真にあるべき姿についての見解を披瀝」し、「わが国にきわめて根深い官学偏重の考え方に対して私学の立場を堂々と述べ」ることによって文部省の意向に反対したのであった(p.p.842~854)。

『京都大学七十年史』(1967年)では、「第2章 帝国大学時代／第4節 戦時下の大学」の「第1項 戦時体制」において、特研究生制度を「つぎにきたる学生

の在学徴集延期停止とも関連する」、学術水準維持のための人材確保と捉え、「第1回特別研究生が第1期2年の研究年限を終了するまでに戦争は終わってしまったが、戦後も多少の改訂を加えて旧制大学の存続期間中つづけられ、新進研究者の養成に貴重な役割を果たした」(p.p.125~126)と見ている。

『九州大学五十年史 通史』(1967年)では、「第5編 戦時下時代／第4章 戦時体制の強化／第4節 大学院特別研究生」において、荒川総長は、「学問の流れを絶やさないための最高研究機関であり、学問に携わる人々の養成機関である」大学院での学問研究は国家の永遠の設計に基づくもの」と述べ、「国家の軍人養成と同様に重要な国策」と位置づけたという。また、荒川総長は「今回経済的に恵まれなくとも、能力がある学生は進んで、国家の助成によって研究が続けられるようになり」、「学問研究は、『一見して今日重要ではないかの如く見られていた』研究が『数年を経ずして重要なものとなって』くるものである。直接戦時態勢に即応する研究を求める政府、報道機関に対し、学問研究の価値を『近視眼的観察』で『一言の下に断定を許さない』と学問の本質に迫る発言を行なった」という。しかし実状は、「九州大学の各特別研究生が提出した研究テーマは、理科系統ではほとんどが国家危急の戦時にふさわしい研究題目で」あり、文科系も例外ではなかったのである(p.p.499~503)。

『北海道大学百年史 通史』(1982年)では、「第6章 戦時期の北海道帝国大学／第2節 戦時下の北海道帝国大学」において、特別研究生制度について「これは従来の大学院と異なる新大学院として構想されてきたもので、むしろ戦後の新制大学院の濫觴をなす制度であり、「科学振興政策の一環として要望されてきた大学院充実が、戦時研究要員の確保の手段として実現されたものと考えられることができる」と、科学振興政策と大学院制度の側面から捉えている(p.p.294~295)。

『東京大学百年史』通史二(1985年)では、「第六編 戦時下の東京帝国大学／第一章 戦時下の学制改革動向と財政／四 大学院制度と特別研究生制度」で、文部省の構想について、「特別研究制度の適用にとりなって、各大学がそれぞれの大学院や研究科の施設を充実させ、かつ、従来の大学院の目的には含まれなかった教育機関としての機能も強化すべきこととされ、特研究生一人一人にきめ細かく指導教授が配されて、学生と教官が一体となって成果向上をめざすものとされた」とまとめている。実際には戦時下の物資不足が影響して「大学院の運営が研究機関としての制度的内実をもったものとはならず、また、「官公私立大学の文科系も含めた総花的な特研究生の選定に対する批判とあわせて、戦時下教育改革としては不徹底であるとの批判も一部にはあった」と述べている。しかしながら、「敗戦前後の窮乏の時代に相当数の若い研究者の研究と生活を支えるのに役立った」と評価している(p.p.649~662)。

『東京工業大学百年史』通史(1985年)は、特研究生

制度を「大学教育の後継者や研究者を兵役をはじめとして、その他の軍事運動から守り」、「戦争後の人材を確保しようとするもの」と捉え、研究者の養成という観点から評価している (p.p.642~643)。

『大阪大学五十年史』通史 (1985年) では、「第2編 大阪帝国大学の創立と発展／第9章 戦時下の研究体制／第8節 大学院特別研究生制度」において、「戦時中この制度で残留した特別研究生はそれぞれの分野で活躍しており、現在大学で教職に就いている者の中に、この制度を経験した人が多数いる」と記している (p.p.201~202)。

『早稲田大学百年史』第三卷 (1987年) は、「第七編 戦争と学苑／第十一章 太平洋戦争下の学苑／二学苑の対応と苦悩」のなかで、選考された特研究生が「戦力増強に直接関係ある者のみだった」のに対し、田中総長が省令の公布に際し、私学が文部省原案では除外されていたのに反対した結果、早慶両大学にこの制度が設置されたのを欣ぶ一方、「強調しておきたいのは、学問の研究は短時日で大成されるものでは決してないので、われわれが新制度に期待するところは、これによつてただちに戦争に役立つ学問の功績をあげようとするところにあるのではなく、求めるところは他日の大成にある。我が国の学者のもっとも大きな欠点としては、由来研究の領域があまりに狭い専門の立場に偏しすぎたことで、〔中略〕結局狭い地盤のうへには大きな金字塔は築けないのである」との談話を1943年9月30日付けで『朝日新聞』に発表したと記している。そしてまた、特研究生に選ばれても、「友人諸君が兵役に服するのに、独り免れて恬然としているのを潔しとしないという空気が強く、辞退した者もいたことを、当時政治経済部教務主任であった小松芳喬氏の回想 (『雨のコツォウルズ』から学生たちの苦悩の様子を伝えている (p.p.979~990)。

『九州大学七十五年史』通史 (1992年) では、「序編 九州帝国大学時代／第三章 昭和期の九州帝国大学／第三節 戦時下の九州帝国大学／戦時体制の強化」で「戦時下における学問研究の廃絶を救うための政策として出発したもの」と述べている。

以上のように、特別研究生制度を徴兵などの動員から研究のための人材を確保すると捉える点はほぼ共通しているが、私学ではこの制度の対象となるか否かのところで戦いがあったことが如実にあらわれている。慶応や早稲田、九州大学の沿革史からは、大学人の当時の見解を知ることができる。また、『早稲田大学史』からは学生の反応をうかがうことができる (p.p.67~68)。

【保存資料及び作業】

東京大学には、特研究生制度に関して次のような資料

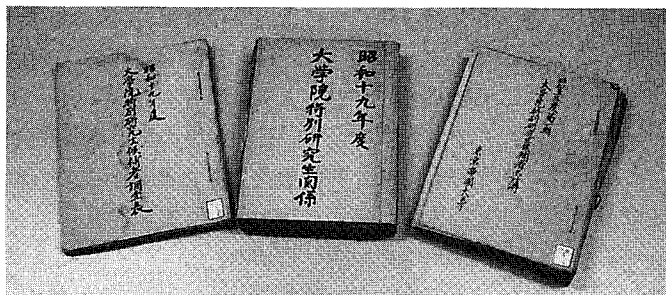
が内田文書などに残されている。『昭和十八年度大学院特別研究生関係』、『昭和十九年度大学院特別研究生関係』、東京帝国大学『昭和十九年度大学院特別研究生候補者調査票』、『昭和二十年度大学院特別研究生関係』、東京帝国大学『昭和二十年度第一期大学院特別研究生候補者名簿』、東京帝国大学『昭和二十年度第二期学生候補者名簿』等である。

『昭和十八年度大学院特別研究生関係』のなかに次のような史料があった。文部省令「大学院又ハ研究科ノ特別研究生ニ関スル件」は、第六条において、「第一条ノ大学ハ特別研究生トシテ入ラシムルニ足ルベキ者ヲ大学学部ニ所定ノ在学年限在学シタル者ニ限ラズ汎ク一般ヨリ選ビ文部大臣ニ推薦シテ其ノ認可ヲ受クベシ」と定めている。『昭和十八年度大学院特別研究生関係』には、1943年10月5日「大学院又ハ研究科ノ特別研究生ニ関スル件」が綴られているが、ここでは、文部省専門教育局長から東京帝国大学総長宛に、「本年度ハ貴学外ノ一般人ヲ対象トシテ銓衡相成度」という文書が送られ、志望大学総長あるいは学長に要項にしたがって応募するのが原則であるが、志望大学がない場合は文部省専門教育局大学教育課に提出すればこの課が適当な大学を選択して書類を送ることになっている旨が記されている。管見の限り、沿革史料ではふれられていなかった、第六条の運用実態がわかる。この綴りには、東京帝国大学にも直接応募してきたものも、また専門教育局から送付されてきた書類もいくつか収められている。このほか、「入営延期」や「大学院特別研究生臨時召集解除ニ関スル件」(1943.11.5)などの文部省等との興味深い往復文書が見られる。

この特別研究生制度は敗戦後も継続され、特別研究奨励学生として1949年度以降は日本育英会制度に移行、運営された。1950年度からは大学院研究奨励学生と改称、育英会予算に組み入れられ、採用計画や割当は文部省が行い、育英会が事務手続を負担した。旧制大学院の改称に伴い1937年度に新規採用を中止、1958年度に運営を終了している (『育英会二十年記念誌』1964年)。戦争さなかに設けられた特別研究生制度は敗戦後の混乱期に育英会に組み込まれ15年にわたって継続したことになる。戦中・戦後を通して何が連続し、何が連続していないのか、また人間と科学技術の在り方も問われるであろう。したがってこの制度の調査は、『東京大学の学徒動員・学徒出陣』が検討した大学と国家との関係、軍事動員のあり方を学徒動員とはまた別の角度から照射するとともに、その変遷から新たな問題をも提起することとなろう。

現在史料室では『大学院特別研究生候補者名簿』及び関連文書のデータベース作成を行っている。

(東京大学大学院教育学研究科博士課程)



受贈図書一覧（平成9年7月～平成9年12月）

「在英日本史料の所在と現状に関する調査」研究報告書	大学における専門教育の改善充実について
国文学研究資料館 史料館	財団法人大学基準協会
平成9年3月	昭和61年10月
千葉県の文書館 第2号	同志社時報 第104号
千葉県文書館 平成9年3月	学校法人同志社
関西大学年史紀要 第9号	平成9年10月
関西大学年史編纂委員会	古河講堂「旧標本庫」人骨問題報告書
平成9年3月	北海道大学文学部古河講堂
Annual Report 1996	平成9年7月
学内	効率的で質の高い事務の遂行を目指して
平成9年3月	学内
社会科学紀要 第46輯	三田評論 '97 8・9月
学内 平成9年3月	慶應義塾
社会科学研究 第四十八巻第四号	平成9年8月
学内	学院史料 VOL.15
平成9年1月	神戸女学院史料室
三田評論 '97 7月	平成9年5月
慶應義塾	井上円了センター年報
平成9年7月	東洋大学井上円了記念学術センター
大学と学生 通巻384号	平成9年7月
文部省	新島襄の大学設立への挑戦
平成9年4月	同志社社史資料室
銚子市高田町 宮城家文書目録（上）	平成9年7月
千葉県文書館	超域文化科学紀要 第2号—1997
平成7年3月	学内
銚子市高田町 宮城家文書目録（中）	平成9年7月
千葉県文書館	学術月報 第50巻第7号
平成8年3月	日本学術振興会
銚子市高田町 宮城家文書目録（下）	平成9年7月
千葉県文書館	学士会会報 第816号
平成9年3月	社団法人学士会
学位研究 第5号	平成9年7月
学位授与機構	東京大学農学部演習林報告 第九十七号
平成8年9月	学内
21世紀を展望した我が国の教育の在り方について	平成9年6月
文部省	小室家文書目録
平成8年8月	埼玉県立文書館
文部大臣所轄学校法人一覧 平成9年版	要覧 第15号
文部省高等教育局	埼玉県立文書館
平成9年7月	平成9年7月
国立学校退職者名簿 平成8年度	横浜開港資料館紀要第15号
(株)官庁通信社	横浜開港資料館
平成8年7月	平成9年3月
三田評論 '97 10月	武蔵野美術大学'98インフォメーション・ブック
慶應義塾	武蔵野美術大学
平成9年10月	平成9年6月
東京大学大学院農学生命科学研究科・農学部年報	20世紀初頭の横浜
(1995・1996)	横浜開港資料館
学内	平成9年8月
平成9年3月	埼玉県作成地図目録 I
小杉放菴記念日光美術館開館記念小杉放菴展	埼玉県立文書館
小杉放菴記念日光美術館	平成9年3月
平成9年	文書館紀要 第十号
大久保利謙文庫目録 第2集	埼玉県立文書館
立教大学図書館	平成9年3月
平成8年3月	富山県の歴史
東大剣道部百十年の歩み	深井甚三 他
東大剣友会	平成9年8月
平成9年9月	人文論集 第32巻第4号
向陵 第39巻2号	神戸商科大学学術研究会
一高同窓会	平成9年3月
平成9年10月	東京大学大学院総合文化研究科東京大学教養学部 教育・研究評価報告書5
大学における専門教育の問題点	学内
財団法人大学基準協会	昭和60年3月
平成9年7月	

受贈図書一覧（平成9年7月～平成9年12月）

ΣΥΜΠΛΟΣΙΟΝ 1995 学生論文集 学内	平成9年7月	大学教育と高校教育—その連続と断絶— 広島大学大学教育研究センター	平成9年9月
東京大学史料編纂所研究紀要 第7号 学内	平成9年3月	大学教育研究センター所蔵資料目録 1972—1996 広島大学大学教育研究センター	平成9年3月
東京大学史料編纂所報 第31号 学内	平成9年3月	大学・高等教育関係文献目録 1996.4—1997.3 広島大学大学教育研究センター	平成9年9月
神に仕えたサムライたち 沼津市明治史料館	平成9年11月	大学から社会へ 社会から大学へ 超越文化科学紀要第2号—1997 学内	平成9年7月
東京大学展—学問の過去・現在・未来 学内	平成9年10月	信州大学経済学部	平成8年3月
東京大学展〔第一部〕「学問のアルケオロジー」 学内	平成9年10月	札幌の文化財 札幌市・札幌市教育委員会	平成2年7月
東京大学展〔第二部〕「精神のエクスペディション」 学内	平成9年10月	Fit Business '99 東京大学就職案内 東京学生＜進路資料室＞	平成9年12月
東京大学展〔第三部〕建築のアヴァンギャルド 学内	平成9年10月	長野大学三十年誌 同大学三十年誌編纂委員会	平成9年10月
東京大学展〔第四部〕「知の開放」番組案内 学内	平成9年10月	愛知大学五十年史 資料編 同大学五十年史編纂委員会	平成9年11月
東京大学展 お雇い外国人展 展示資料図録抜き刷り 学内	平成9年10月	有栖川宮ゆかりの名品 國學院大學校史資料課	平成9年11月
東京大学創立120周年記念 年譜1877—1977—1997 学内	平成9年10月	学術月報 第50巻第11号 日本学術振興会	平成9年11月
知の開放 実施運営マニュアル 学内	平成9年10月	学術月報 第50巻第12号 日本学術振興会	平成9年12月
Journal of Mathematical Sciences Vol.4, No.2, 1997 学内	平成9年	東京大学法学部 研究・教育年報14 学内	平成9年10月
早稲田大学百年史 総索引年表 早稲田大学大学史編集所	平成9年9月	ANNUAL REPORT (APRIL1995—MARCH1997) 学内	平成9年
共用設備管理部門・総合研究部門年報 (24) 学内	平成9年7月	サティア《あるがまま》 第28号 東洋大学井上円了記念学術センター	平成9年10月
ドイツ文化の移植基盤 森川潤	平成9年9月	梅花学園総合案内 学校法人梅花学園	平成9年4月
早稲田大学史紀要 第二十九巻 早稲田大学大学史編集所	平成9年9月	梅花学園総合案内（英語版） 学校法人梅花学園	平成9年4月
光の鳥—福島県立医科大学のあゆみ— 同大学開学50周年記念事業実行委員会	平成9年8月	学校法人梅花学園創立120周年記念誌 学校法人梅花学園	平成9年10月
日本の近代化と科学技術 杉山滋郎・吉田文和・高木博志	平成9年3月	山形大学農学部創立五十周年記念誌 同学部創立五十周年記念誌編集委員会	平成9年10月
サティア《あるがまま》 第27号 東洋大学井上円了記念学術センター	平成9年7月	東大生協史通信 第3号 東大生協史史料室	平成9年7月
サライ 1997年第19号 小学館	平成9年10月	演習林第三十七号 学内	平成9年11月
ポスト大衆化段階の大学組織変容過程に関する比較研究 広島大学大学教育研究センター	平成9年10月	国士館80年の歩み 創立80周年記念事業運営委員会	平成9年11月

史料室日誌抄録（平成9年11月～平成10年2月）

- | | | | | | | | | | |
|--|---|-----|----|-----|-----|-------------|----|----------|-----|
| <p>11. 26 水 天皇皇后両陛下、創立120周年記念展のため行幸啓</p> <p>11. 28 金 『東京大学史史料室ニュース』第19号行。</p> <p>12. 7 日 日本テレビ系列「知ってるつもり?!」で史料室所蔵資料が使用される。</p> <p>12. 14 日 東京大学創立120周年記念東京大学展「学問の過去・現在・未来」終わる。</p> <p>1. 7 水 NHK「ETV特集」で史料室所蔵資料が使用される。</p> <p>1. 14 水 パソコンにMOを導入。利用が可能となる。</p> <p>1. 29 木 科学動員関係の資料調査のため九州大学へ出張。</p> <p>2. 10 火 第45回東京大学史料の保存に関する委員会開催。</p> <p>2. 16 月 史料室用のメールアドレスを作成、利用可能となる。</p> <p>2. 18 水 工学部13号館総務課倉庫から「太平洋戦争戦没者並空襲殉職者名簿」等を発見。</p> | <p>この間の閲覧者数</p> <table border="0"> <tr> <td>学内者</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>学外者</td> <td>26名</td> </tr> </table> <p>主な学外閲覧者所属機関</p> <p>金沢大学、京都大学、専修大学、東洋大学、名古屋自由学院短期大学、名古屋大学、都留高校、文学館準備室、(株)ワイ・ピー・テック、NHK</p> <table border="0"> <tr> <td>文献撮影・複写許可件数</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>調査（照会）件数</td> <td>21件</td> </tr> </table> | 学内者 | 4名 | 学外者 | 26名 | 文献撮影・複写許可件数 | 7件 | 調査（照会）件数 | 21件 |
| 学内者 | 4名 | | | | | | | | |
| 学外者 | 26名 | | | | | | | | |
| 文献撮影・複写許可件数 | 7件 | | | | | | | | |
| 調査（照会）件数 | 21件 | | | | | | | | |

表紙の説明

最近心理学研究室で発見されたガラス板（写真C参照）に撮られた1935年頃の心理学研究室。1922～1935年まで、弥生門近くに建てられていた木造建築。法文2号館新築にともない心理学研究室は現在の場所に移動した。本文中写真Dは同時に発見された写真で、引越当時の記念写真と思われる。

題字 森 巨元総長

東京大学史史料室ニュース 第20号

発行日：1998年3月31日（年2回発行）

編集・発行：東京大学史史料室

東京都文京区本郷7-3-1

電話（3812）2111内線2036

印刷所：株式会社 芳文社

Archives Section of the University of Tokyo

東京都新宿区新宿3-12-4